

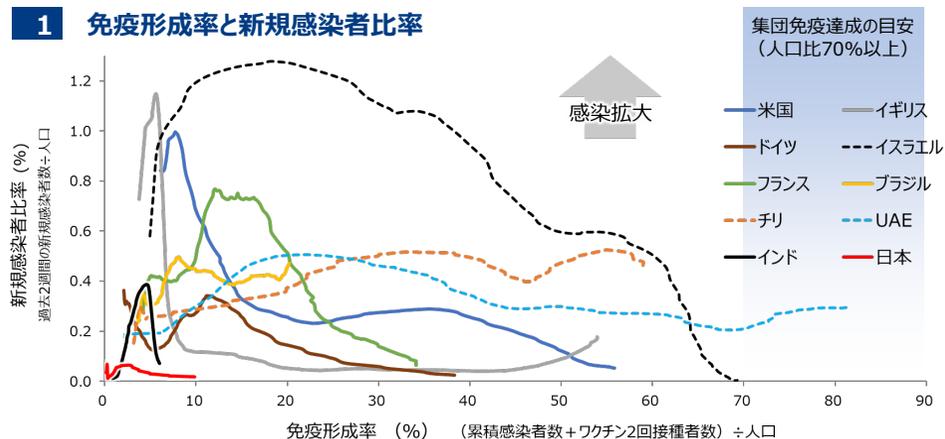
世界

COVID-19への免疫形成と外出行動抑制

集団免疫達成前から、段階的に経済活動の正常化進む

政策・経済センター
森重彰浩
03-6858-2717

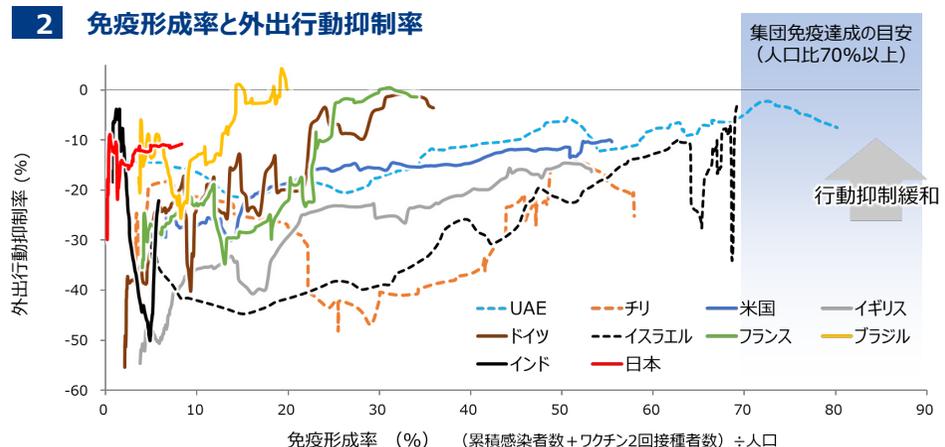
1 免疫形成率と新規感染者比率



注：UAEのみワクチン2回接種者数のデータが非連続なため、累計ワクチン接種数を2で割ったものを利用。2021年1月1日から6月21日までの日次データ。

出所：Our World in Data, Google「COVID-19 Community Mobility Report」より三菱総合研究所作成

2 免疫形成率と外出行動抑制率



注：UAEのみワクチン2回接種者数のデータが非連続なため、累計ワクチン接種数を2で割ったものを利用。外出行動抑制率は、小売・娯楽、食料品・薬局、駅、職場の4項目の平均、後方7日移動平均。2021年1月1日から6月21日までの日次データ。

出所：Our World in Data, Google「COVID-19 Community Mobility Report」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 新型コロナウイルス（COVID-19）のワクチン接種が、世界的に加速している。ワクチンの普及により、防疫と経済のバランスはどう変化しているのだろうか。
- ワクチン普及効果の第一は、免疫形成率を高めることによる感染の抑制である（図表1）。イスラエルは免疫形成率が集団免疫の目安とされる70%を超えたところで国内の感染がほぼ終息した。欧米は、デルタ変異株により足元感染が再拡大している英国を除けば、免疫形成率の上昇とともに、集団免疫達成前から総じて感染拡大ペースが鈍化。一方、チリやUAEは、免疫形成率が50%を超えても感染拡大が続いており、ワクチンの種類の違いも一因とされる。
- 第二に、ワクチン普及により重症化率が低下すれば、外出行動の抑制緩和が期待される。国によるばらつきが大きいものの、免疫形成率が高まると総じて外出行動抑制率は緩和される傾向がある（図表2）。経済再開を優先するブラジルは、免疫形成率20%程度で外出行動はほぼ平常並みに戻った。ドイツ、フランスは同30%程度で外出行動がほぼ平常化した。一方で、米国や英国は免疫形成率が50%を超えても、一定の経済活動の抑制が続く。
- 米国では、感染拡大ペースの低下とともに小売や娯楽施設への外出は平常並みまで回復したものの、駅や職場への外出は20-30%の減少が続く。リモートワークの定着、コロナ危機後の労働参加率の低下などが背景にあるとみられる。駅や職場も含めて外出行動が平常並みに戻っている独・仏とは対照的だ。

日本への示唆

- 海外の状況を鑑みると、免疫形成率と感染・外出行動抑制との関係は国によるばらつきが大きい。いずれも集団免疫達成前から段階的に正常化に向かっている。日本の免疫形成率は10%程度にとどまるが、現状ペース（1日100万回）でワクチン接種が進めば、21年末頃には集団免疫を達成する見込み。
- 今後、日本でも段階的に外出行動抑制の緩和が進むとみられるが、感染力の強い変異株が広がれば、より強力な防疫措置が必要となり、油断はできない。